

計画

区・局の目標（何をめざすのか）
大阪を代表する業務・商業、観光の拠点として「にぎわい」あふれるまち、そして豊かなコミュニティのもと地域で支えあい助け合う「ふれあい」あふれるまちの実現

区・局の使命（どのような役割を担うのか）
地域住民、商店会、企業、団体等多様なまちづくりの担い手との連携・協働のもと、地域のニーズ・課題を把握し、ニア・イズ・ベターの区政運営を実践するとともに、自律的な地域運営、課題解決の取組を支援することにより、「にぎわい」と「ふれあい」あふれるまちづくりを推進する。

令和3年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）
<p>「にぎわい」と「ふれあい」あふれるまちをめざし、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、従来の手法で実施が困難な取組は見直しを加え、感染防止対策を適切に講じたうえで、各施策の趣旨が生かせるよう工夫して、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で大きなダメージを受けている、まちのにぎわいを取り戻すため、コロナ後もにらみ、より多くの人がまちに関心を持ち訪れたいとなるよう、商店会や企業等と連携・協働し、商店街や歴史的・文化的資源等の魅力情報を積極的に発信するなど、区全体がにぎわうまちづくりを進める。 ・地域のふれあいや人と人とのつながり、絆づくりを推進し、地域コミュニティの育成や自律的な地域運営の促進、生涯学習を通じた学びのコミュニティの形成、多様性が尊重される多文化共生のまちづくりを進める。 ・安全・安心で快適に暮らせるまちの実現に向け、自助や共助の充実等、防災力の向上を図る。警察、地域と連携し、犯罪発生件数の多くを占める自転車盗を中心に防犯意識を啓発する。高齢者や障がい者等、誰もが安心して暮らし続けたいけるよう、要援護者の把握に努め、見守り活動や認知症対策、介護予防の取組を進める。 ・重大な児童虐待ゼロをめざし、関係機関・団体とのネットワーク拡大、虐待リスクを抱える子どもや世帯を把握し適切に相談・支援する。安心して子育てできるよう、マンション世帯へのアウトリーチを進めるなど相談・支援体制を充実させる。様々な保育ニーズに対応した相談・情報提供を行う。学校園のニーズに応じ、各校園の取組や子どもの学びを支援する。 ・区民から信頼される区役所づくりとして、区政情報の効果的な発信、区民ニーズを的確に把握し、区民サービスの向上と効果的・効率的な区行政の運営を推進する。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1 内外から人が集う、さらなるにぎわいの創出】 商店会や企業等と連携・協働して中央区の持つ商店街の魅力や歴史的・文化的資源等の情報を発信することにより、より多くの人が集い、区全体がにぎわうまちづくりを進める。</p>	<p>【1-1 商店会等との協働による、にぎわい魅力の創出、発信】 新型コロナウイルス感染症の影響で、まちのにぎわいは大きなダメージを受けているところであり、コロナ後をにらみ、まちのにぎわいを再び取り戻すためにも、商店会・企業等と協働し、にぎわい情報サイトの積極的な活用・PRにより、2025国際博覧会の開催機運の盛り上げとも連動させながら、中央区の魅力情報やまちの活性化につながる各種キャンペーン情報を総合的・効果的に発信するとともに、「ミナミ」、「船場」等の地域のさらなる魅力向上の取組を官民協働で推進する。</p>
主な具体的取組（3年度予算額）	
<p>【1-1-1 魅力情報の効果的な発信】(5,000千円) 様々な機会をとらえて、地域団体や商店会、経済団体等と連携したにぎわい情報サイト「大阪中心」の周知・PRを行うなど、観光・商業・歴史等の情報を総合的・効果的に発信するとともに、コロナ感染防止対策を適切に講じつつ、地域資源を生かしたまちの歴史的・文化的魅力を体感できるイベントを企画・実施する。</p> <p>【1-1-3 まち魅力アップ推進事業】(3,177千円) 新型コロナウイルス感染症の影響で、大きなダメージを受けている、中央区のまちのにぎわいを回復すべく、「ミナミ」、「船場」地域をはじめとするまちの魅力発信の取組を、区政推進基金を活用しながら官民協働で進める。</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2 地域のふれあい、絆づくりの推進】 住み慣れた地域で人と人がつながり合い、支え合う豊かなコミュニティが育まれ、自律的な地域運営が行われており、また、生涯学習を通じて学びのコミュニティが形成され、地域への愛着や誇りが高められるとともに、人権啓発の取組を通じて、互いの違いを認め合い、多様性が尊重される多文化共生のまちづくりを進める。</p>	<p>【2-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】 マンション流入者等若い世代における地域への関心を高め、地域活動への参加を促進する。また、コロナ感染防止対策を適切に講じて実施される地域活動協議会の活動を効果的に支援し、地域コミュニティの育成を図るとともに、より幅広い住民・企業・団体等の参加のもと、地域の特性を活かしたまちづくりや地域課題等の解決に取り組む自律的な地域運営を促進する。</p> <p>【2-2 学びのコミュニティの形成】 生涯学習の活動や成果発表の機会を提供するとともに、区内の生涯学習活動の場・機会の情報をわかりやすく総合的に提供していくなど、学びのコミュニティづくりを推進する。 また、区にゆかりのある歴史・文化の講座やワークショップ等の開催などを通じ、地域に根差した学びでまちへの愛着や誇りを高める。あわせて、コロナ感染防止に配慮した活動の実施を支援していく。</p> <p>【2-3 多様性が尊重されるまちづくり】 区民が多文化共生など様々な人権課題への理解を深めるよう、人権啓発推進員との連携を図り、地域に根差した啓発や小中学の学齢期における人権学習を進めるとともに、外国籍住民の言葉の壁による孤立化を防ぐため様々な情報提供やサポートを進め、地域住民の理解を深めるなど多文化共生の環境づくりに取り組む。</p>
主な具体的取組（3年度予算額）	
<p>【2-1-2 自律的な地域運営の促進、多様な主体による連携・協働の促進】(11,999千円) 自律的な地域運営の促進に向け、各地域活動協議会に対し、それぞれの活動や自律化の進展状況をふまえ、各地域の実状に応じた支援をより効果的に実施するとともに、地域のつながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位(第一層)への支援を行う。あわせて、コロナ感染防止対策に配慮した活動を適切に行っていくよう支援を行う。さらに、地域活動協議会を核としながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携・協働を促進するため、各地域の実情に応じた支援メニューの情報提供等を行うことや、区役所と連携・協力協定を締結している各団体の協力を地域において活用すること等の支援を行う。</p> <p>【2-2-2 歴史・文化を活かした生涯学習】(795千円) 区にゆかりのある歴史・文化の講座・ワークショップ等をコロナ感染防止に配慮し開催することで、地域に根差した学びと行動が循環する生涯学習のさらなる活性化を図り、まちへの愛着や誇りを高めていく。</p> <p>【2-3-2 多文化共生に向けた環境づくり】(3,547千円) コロナ感染防止に配慮しながら啓発活動を継続するほか、外国籍住民の言葉の壁による孤立化を防ぐため、日本語学習の支援や、やさしい日本語、多言語による生活関連情報の提供・発信を引き続き行うとともに、学校園に通っている外国にルーツのある子ども、その保護者に対する支援を充実させていく。</p>	

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3 安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進】 大規模災害が発生しても、被害が最小限に抑えられ、復旧・復興が速やかに開始される災害に強いまちづくりが進み、住民・商店会・企業等と行政・関係機関との連携・協働により、防犯意識を高め、安全・安心で快適に暮らせる環境が実現され、さらに、高齢者や障がい者など支援を必要とする方々が、自分らしく安心して暮らせるまちづくりを進める。</p>	<p>【3-1 地域防災力の向上】 区民等一人ひとりの災害への備え（自助）の充実に向け啓発を進めるとともに、大規模災害やコロナ禍にも対応し、地域による避難所の開設・運営や避難行動要支援者の安否確認等の取組（共助）の充実に向け、実効性のある訓練の実施を支援する。区役所の災害対策本部機能について、大規模災害やコロナ禍にもより迅速に対応できるよう、本部各班行動計画の実効性の確保など、さらなる機能向上を進める。 【3-2 街頭における犯罪の削減と安全対策の推進】 街頭における犯罪発生件数の約8割を占める自転車盗の減少を図るため、警察、地域と連携し、二重ロック等の防犯意識の啓発を推進するとともに、自転車に関連する交通事故の増加傾向をふまえ、適正な自転車利用を促進する。 【3-3 住み慣れた地域で安心して暮らせる地域福祉の取組推進】 高齢者や障がい者等誰もが安心して暮らし続けていけるよう、地域や介護・医療機関等関係機関との連携・協働により、要援護者の把握に努め、見守り活動や、認知症対策、介護予防の取組を進める。 特にコロナ禍においては、高齢者等が感染により重症化しやすい傾向にあるため、区民に対し感染しない、感染させないよう注意喚起の情報を積極的に発信するとともに、高齢者等における外出控えによる孤立化や体力の低下等の懸念にも留意しつつ、感染防止対策を適切に講じながら見守りや、介護予防活動が実施されるよう支援する。</p>
主な具体的取組（3年度予算額）	
<p>【3-1-2 地域での共助の取組の推進支援】（2,328千円） 地域による避難所の開設・運営や避難行動要支援者の安否確認等、大規模災害やコロナ禍にも対応した共助の取組の充実に向け、自主防災組織等が行う訓練の効果的な実施を支援するとともに、区内事業所等との災害時の連携・協力を強化する。 【3-2-1 警察、地域と連携し、自転車盗難防止等、啓発活動の推進】（5,053千円） 警察、地域と連携しながら、街頭における犯罪発生件数の約8割を占める自転車盗を中心に、啓発キャンペーンの実施や、区の広報媒体等を活用した防犯意識の啓発を進めるとともに、自転車の交通事故防止の啓発、放置自転車対策の推進など、自転車利用のマナー向上に向けた取組を総合的に実施する。 【3-3-2 見守りネットワークの強化】（19,795千円） 高齢者や障がい者等の要援護者を把握するとともに、見守り相談室による専門的な支援や地域福祉コーディネーターによる見守り活動を一体的に実施し、見守りネットワークを強化する。特にコロナ禍においては、高齢者等が感染により重症化しやすい傾向にあるため、コロナの感染状況によっては、見守り活動自体も見合わせる事態も生じるが、高齢者等が外出を控えることにより孤立化することが懸念されており、感染防止対策を適切に講じながら見守り活動を行えるよう支援する。</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題4 子育て支援・子どもの学び支援の推進】 地域ぐるみで子育てを応援する体制・環境が整備されるとともに、学校園の実情や地域の特性をふまえ、子どもの学びを適切に支援するなど、安心して子育てができ、子どもが健全に育まれるまちづくりを進める。</p>	<p>【4-1 地域ぐるみの子育て支援】 重大な児童虐待ゼロをめざし、関係機関・団体とのネットワークを広げるなど体制を強化し、これまで以上にネグレクトなどの児童虐待のリスクを抱える子どもや世帯を把握し、適切に相談・支援を行っていく。 また、子育てについて、いつでも気軽に身近で相談できるよう、コロナ感染防止に十分に配慮しながら、地域と関わりが少ないマンション子育て世帯等を対象に、出向いての（アウトリーチによる）相談の機会づくりや、子育て応援団等地域主体の活動の支援を行うとともに、子育て支援の情報発信や、認可保育所をはじめとする様々な保育ニーズに対応した相談支援の体制を充実する。 【4-2 子どもの学び支援】 分権型教育行政を推進し、学校園のニーズに応じ、各校園の取組や子どもの学びを支援する。</p>
主な具体的取組（3年度予算額）	
<p>【4-1-1 重大な児童虐待「ゼロ」に向けた取組】（8,591千円） 行政機関、学校園、保育所だけでなく地域（民生委員等）や民間団体（外国籍の支援団体や子ども食堂運営団体等）と連携するなど、ネットワークの拡大・強化を図り、ネグレクトなどの児童虐待のリスクを抱える子どもや世帯を把握し適切な相談・支援を行う。中央区「こねっと ほーむ」強化プロジェクト等を推進する。 【4-1-2 区、地域が連携した子育て支援】（1,602千円） 人口増のもと新たに転入したマンション子育て世帯において、身近に相談相手が見つからず、子育てに関する不安や悩みを抱えている世帯が少なくなく、こうした世帯の子育ての孤立感や不安・悩みを軽減し、安心して子どもを育てることができるよう、子育て支援情報の発信強化や、マンションの集会場や地域の会館等に外出して、身近な場所で、気軽に相談できる機会を提供する、子育て応援「バンジーひろば」事業などを推進していく。 【4-2-2 学校園のニーズに応じた教育支援】（233千円） 区の特性に基づいた教育を推進できるよう、学校園のニーズに応じた子どもの学びを支援する事業を、コロナ感染防止対策を講じ適切に実施する。</p>	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
【国民健康保険料の未収額の圧縮に向けた取組の強化】	コロナウイルス感染症の影響により収入減少した世帯等に対する減免制度の周知未収額を増やさないためのきめ細やかな納付相談や効果的な納付督促の実施 口座振替勧奨の強化等
主な取組項目	取組内容
【歳入の確保に向けた取組の強化】	行政財産の目的外使用による使用料や、広告料収入の増額に向けた手法の検討・実施 区政推進基金への寄付増額に向けた基金の積極的なPRの実施
主な取組項目	取組内容
【区民サービスの向上と効果的・効率的な区行政の運営の推進】	区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 効率的な区行政の運営の推進 区役所事務についての5S・標準化の取組推進 自主的・自律的なPDCAサイクル徹底

自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

具体的取組について、23項目のうち、1項目が「目標未達成」となったものの、22項目が「目標達成」できた。「アウトカムの達成状況」については、9項目のうち、コロナ禍のため2項目が「順調でない」となったものの7項目が「順調」となっており、「戦略のアウトカムに対する有効性」についても全て「有効であり、継続して推進」となったことから、取組は概ね順調に進捗したと認識している。

コロナ禍においては、その動向を注視しながら、従来の手法で実施が困難な取組は見直しを加え、各施策の趣旨が生かせるよう柔軟に取り組んでいくことが肝要と考える。

こうした意識を念頭におき、地域住民、商店会、企業・団体等多様なまちづくりの担い手の連携・協働のもと、ニア・イズ・ベターの区政運営を実践するとともに、自律的な地域運営、課題解決の取組を支援することにより、「にぎわい」と「ふれあい」あふれるまちづくりをより一層推進する。

解決すべき課題と今後の改善方向

・新型コロナウイルス感染症の影響でまちのにぎわいは大きなダメージを受けている。コロナ後をにらみ、まちへの関心を持続させるべく「感染が落ち着けば、このまちを再び訪れたい」と思ってもらえるよう、引き続き商店会や企業等と連携・協働し、商店街や歴史的・文化的資源等中央区の持つ魅力情報を効果的に発信していく。

・人と人のつながりの大切さについて広報・啓発を行ってきているが、これまでも地域活動へのかかわりが薄かったマンション等の居住者層や若い世代には十分に浸透していない現状がある。また、地域活動が活発に行えるよう地域の実情に合わせた様々な支援を行ってきているが、担い手不足や負担軽減といった問題の解消には至っていない。

・今後は、マンション(共同住宅)居住者が住民の9割以上という中央区の特性に着目し、「マンション防災」を切り口に行政と地域がゆるやかに連携する「新たなまちづくり」に取り組んでいく。